以下の【条件】に基づき各取引を「その他有価証券」「債券先物取引」に分けて仕訳を示せ。なお、実効税率は40%とする軽効果会計を適用する。なお、当社は暦年決算を採用している。
【条件】
①×1年10月現在、長期国債100,000円（取得原価100,000円、額面100,000円、単価100円）をその他有価証券として保有している。
②その他有価証券の時価評価を行う場合、全部純資産直入法によること。
③実効税率は40%とする税効果会計を適用する。
④以下の取引は、ヘッジ会計を適用する要件を満たしている。
⑤繰延ヘッジの方法によるヘッジ会計を適用する。

【取引】
①長期金利の上昇が予想されるため、×1年10月31日、債券先物100,000円を単価101円で売り建て、先物証拠金36,000円を差し入れた。
②×1年12月31日、決算日を迎えた。
1，その他有価証券の時価は、単価100円あたり99円である。
2，債券先物の時価は、単価100円あたり99.4円である。
③×2年1月1日、期首となり必要な処理を行った。
④×2年1月31日、長期国債100,000円を単価98.2円で売却した。
⑤×2年1月31日、債券先物を単価98円で買戻し、先物取引証拠金とともに代金を受け取った。

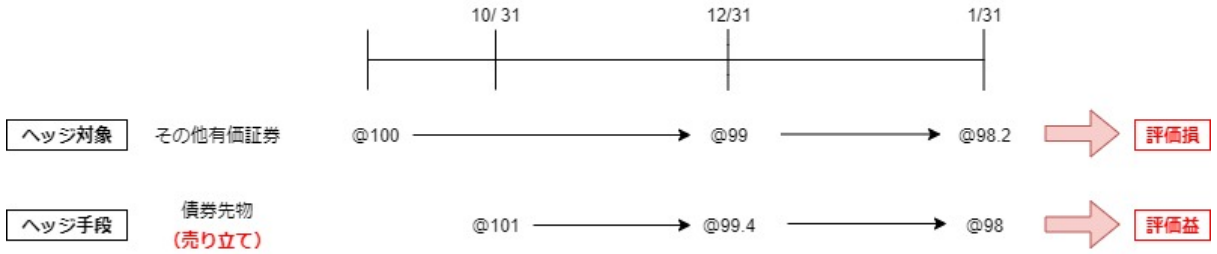
1，その他有価証券

借方	金額	貸方	金額
①×1年10月31日			
仕訳なし			
②×1年12月31日			
繰延税金資産 その他有価証券評価差額金	4,000 6,000	投資有価証券	10,000
③×2年1月1日			
投資有価証券	1,000,000	繰延税金資産 その他有価証券評価差額金	4,000 6,000
④×2年1月31日			
現金預金 投資有価証券売却損	982,000 18,000	投資有価証券	1,000,000
⑤×2年7月31日			
仕訳なし			

2，債券先物取引の処理

借方	金額	貸方	金額
①×1年10月31日			
先物取引差入証拠金	36,000	現金預金	36,000
②×1年12月31日			
債券先物債権	16,000	繰延税金負債 繰延ヘッジ利益	6,400 9,600
③×2年1月1日			
仕訳なし			
④×2年1月31日			
債券先物債権 繰延税金負債 繰延ヘッジ利益 債券先物利益	14,000 6,400 9,600 14,000	債券先物利益 投資有価証券売却損益	14,000 30,000
⑤×2年1月31日			
現金預金 現金預金	36,000 30,000	先物取引差入証拠金 債券先物債権	36,000 30,000

解説



1，その他有価証券
①×1年10月31日
債券先物を売り建てたのみなので、有価証券にかかる仕訳なし。

②×1年12月31日
有価証券の時価評価をする（税効果を忘れないように！）

繰延税金資産	4,000	投資有価証券	10,000
その他有価証券評価差額金	6,000		

③×2年1月1日
洗い替えを行うため、再振替仕訳を行う。

④×2年1月31日
国債の売却

現金預金	982,000	投資有価証券	1,000,000
投資有価証券売却損	18,000		

2，債券先物の取引
①×1年10月31日
先物取引証拠金の差入

先物取引差入証拠金	36,000	現金預金	36,000

②×1年12月31日
デリバティブの時価評価

債券先物債権	16,000	繰延税金負債	6,400
		繰延ヘッジ利益	9,600

③×2年1月1日
仕訳なし。

ただし以下のような再振替仕訳を行う方法もある。その場合は④の処理が異なる。

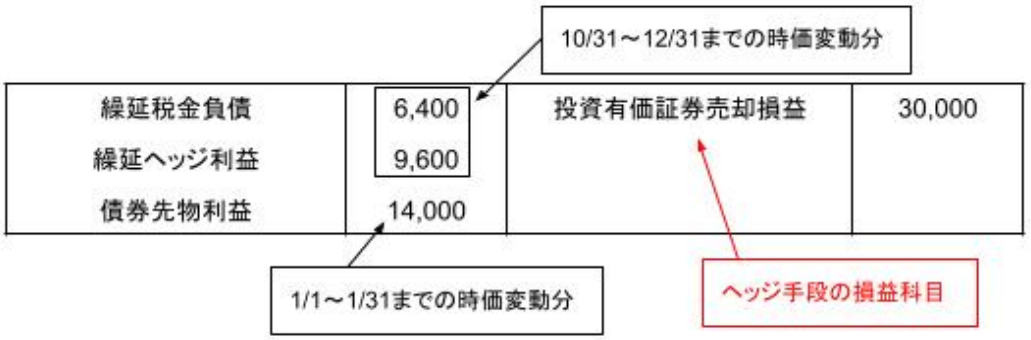
繰延税金負債	6,400	債券先物債権	16,000
繰延ヘッジ利益	9,600		

④×2年1月31日
国債の売却
ヘッジ対象の国債が売却されたため、ヘッジ手段の債券先物の効果を実現させる必要がある。

×2年1月1日から1月31日までの時価変動分

債券先物債権	14,000	債券先物利益	14,000

債券先物の損益実現
ヘッジ手段としての債券先物の損益を認識＋ヘッジ手段の損益科目に加減算する。



ここの仕訳がポイントです。
ヘッジ手段（債券先物）の損益はヘッジ手段の損益科目で相殺します。

この仕訳によってこの取引の損益は以下のようになります。
その他有価証券：△18,000
債券先物　　：＋30,000
計：＋12,000

期首③に再振替仕訳を行うと以下のようになる

債券先物債権	30,000	債券先物利益	30,000
債券先物利益	30,000	投資有価証券売却損益	30,000

⑤×2年1月31日
債券先物の決済
ヘッジ手段（デリバティブ）の決済は差金決済ということに気を付けましょう。
1,000,000×（売り立て時価＠101－買戻し時価＠98）＝30,000（売り立てなので、時価評価の低下は評価益になる。）

このヘッジ取引については「ヘッジ対象」と「ヘッジ手段」の仕訳が並行しておこるため、この仕訳が「ヘッジ対象」なのか「ヘッジ手段」なのかをしっかり判断しましょう。

ヘッジ会計を適用しない場合は以下のようになります。

借方	金額	貸方	金額
①×1年10月31日			
先物取引差入証拠金	36,000	現金預金	36,000
②×1年12月31日			
債券先物債権	16,000	債券先物利益	16,000
③×2年1月1日			
仕訳なし			
④×2年1月31日			
仕訳なし			
⑤×2年1月31日			
現金預金 現金預金	36,000 30,000	先物取引差入証拠金 債券先物債権 債券先物利益	36,000 16,000 14,000